

新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援等の状況について

1 要旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施した事業者支援の進捗状況及び今後の取組について報告する。

2 主な事業の進捗状況 (事業継続と雇用維持に向けた短期的取組)

(1) 県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業

① 事業概要

国の雇用調整助成金等の申請手続きに必要な費用を支援するもので、県内全市町と連携しながら全県共通の支援として実施

- ・補助額：上限 10 万円（1 事業者あたり）
- ・実施期間：令和 2 年 6 月 9 日～令和 4 年 2 月末

② 進捗状況（令和 3 年 9 月 30 日時点）

- ・申請件数：3,546 件（うち決定件数：3,524 件）
- ・相談件数：3,138 件

③ 今後の対応

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や再拡大による深刻化が見込まれることから、雇用調整助成金等の特例措置の延長について、全国知事会等を通じて引き続き国に対し要望していく。

【5 月～11 月の雇用調整助成金等特例措置：中小企業の場合（R3. 8. 17 厚生労働省公表）】

区 分	助成率 (解雇等なし)	上限額
原則的な措置 【全国】	4/5 (最大 9/10)	13,500 円
地域特例 【緊急事態措置区域等：知事の要請により時短等協力する事業主対象】	4/5 (最大 10/10)	15,000 円
業況特例 【全国：生産指標 30%以上減少する事業主対象】	4/5 (最大 10/10)	15,000 円

(2) 新型コロナ対策離職者等就業支援事業

① 事業概要

ア 求人ニーズの掘り起こし強化とコーディネート機能の強化

新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、「働きたい人全力応援ステーション」において、民間のノウハウを活用して、離職者等に対して求人開拓による求人情報の収集・提供や、個別キャリアコンサルティングによる就業相談からマッチングから定着までを伴走型により支援

イ 合同企業面接会

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対し、就職支援を目的とした合同企業面接会を実施

ウ 子育て世代女性の就業支援

新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の一層の悪化に対応するため、「わーくわくママサポートコーナー」において、Web 専用窓口の設置や就職活動中の託児料支援など、離職した女性や再就職を希望する子育て世代の女性等の就職の支援

エ 情報発信強化

求人情報、面接会などの情報を一元化した新サイトを開設するとともに、民間求人サイトとデータ連携して求人情報を幅広く提供するなど、インターネットを利用して就職活動を行う求職者に対する求人情報発信力の強化

② 進捗状況

ア 求人ニーズの掘り起こし強化とコーディネート機能の強化

令和3年6月1日に次のとおり支援拠点「働きたい人全力応援ステーション」を設置

拠点箇所	広島	福山
拠点名称	働きたい人全力応援ステーション ひろしま	働きたい人全力応援ステーション ふくやま
所在地	広島市中区基町12-8宝ビル7階 (ひろしましごと館と同じフロア)	福山市西町2丁目10-1 福山商工会議所ビル5階
開所時間	月曜～金曜、第2・第4土曜 10:00～18:00	月曜～金曜、第3土曜 10:00～18:00
相談方法	対面、電話、メール、Web、出張相談会	
委託先	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター広島支店	
実績	・求人開拓件数：2,264人分 ・求職登録件数：200人 ・就職決定件数：32人 (令和3年9月30日時点)	

イ 合同企業面接会（令和３年９月３０日時点）

	会 場	日 程	参加 企業	参加者	面接会参加者 の就職数※１	その他の 就職数※１、２
令和 ２ 年度	福山会場 (オンライン開催)	令和３年２月24日(水)	30社	17人	1人	31人
	東広島会場 (東広島芸術文化ホールくらら)	令和３年３月11日(木)	20社	36人	2人	17人
	広島会場 (広島県立広島産業会館西展示館)	令和３年３月17日(水) 18日(木)	99社	171人	12人	84人
令和 ３ 年度	呉会場 (オンライン開催)	令和３年６月19日(土)	20社	23人	1人	10人
	広島会場 (広島県立広島産業会館東展示館)	令和３年７月17日(土)	60社	88人	調査中	調査中
	福山会場 (オンライン開催)	令和３年９月４日(土)	27社	41人	調査中	調査中

※１ 就職数は、内定段階のものも含む。

※２ 面接会に参加できない人にも応募の機会を提供するため、特設サイトで参加企業の求人情報を発信し、ハローワーク等を通じて就職につながった人数。

ウ 子育て世代女性の就業支援

- ・「わーくわくママサポートコーナー」相談者数：331人（９月３０日時点）

エ 情報発信強化

(ア) 離職者等への求人情報の発信強化

- ・令和３年７月１日から新サイト「ひろしまワークス」の運用を開始
令和３年８月１６日 アプリリリース
令和３年９月１日 民間求人サイトへの求人データ連携開始
令和３年９月１日 移住支援金対象求人掲載開始
- ・掲載求人数（累計）：389件（令和３年１０月６日現在）
- ・アクセス数：PV数：51,556件 UU数：5,013人（令和３年９月３０日現在）

(イ) 新卒学生向け合同企業説明会

【開催実績】

名称（会場）	日程	参加企業数	参加学生数	備考
広島県合同企業説明会 (オンライン)	令和３年８月13日（金）	63社	延べ1,520人	県・ 労働局 共催
広島県合同企業説明会 (オンライン)	令和３年９月15日（水）	19社	延べ793人	

③ 今後の対応

ア 求人ニーズの掘り起こし強化とコーディネート機能の強化

県内各市町の生活困窮者自立相談支援機関の窓口との連携による出張相談を行うほか、カウンセリングや各種セミナーのウェブ対応を可能にするなど、幅広い支援を実施する。

イ 子育て世代女性の就業支援

子育て世代女性向け合同企業説明会や職場体験プログラムの実施など、就職希望者の早期就職を支援

(3) 外国人材受入企業等緊急支援事業

① 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用負担など、外国人材の受入に当たって生じる追加的費用を負担している中小企業等を支援

補助対象事業者	令和3年度外国人の新規入国の一時停止措置解除以降に入国した者を受入れた県内中小企業等
補助対象経費	雇用予定の外国人材が入国後に待機する期間中の宿泊費
補助率等	・補助率：1/2 ・補助上限額：45千円/人

② 進捗状況

補助金交付要綱等を整備し、外国人の新規入国の一時停止措置解除後、企業等が円滑に補助金を申請できるよう、外国人材受入企業等向けセミナーにおいて、補助制度の説明を実施するとともに、関係団体等を通じて周知。

③ 今後の対応

外国人の新規入国再開時期に注視しながら、申請受付開始の際は、改めて県ホームページ等で周知を図る。

(4) 観光誘客促進事業

① 事業概要

厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行業者を幅広く支援するため、国補助金（地域観光事業支援）を活用し、県内宿泊割引プランや県内旅行割引プランの造成に要する経費を支援するほか、宿泊割引等を利用する旅行者が旅行期間中に使用できる地域クーポン券を造成する。

(ア) 繰越予算と国補助金（6月補正）を活用した事業

○割引プラン造成支援

対 象 期 間	令和3年10月15日(金)～令和3年12月31日(金)
誘 客 対 象	県民
割 引 上 限	宿泊・旅行代金の1/2（上限：宿泊1万円/人，旅行1万5千円/人）
補 助 対 象 者	宿泊事業者・旅行業者 ※収容人数等に基づき，各事業者に補助金上限額を割当済

○地域クーポン発行

対 象 期 間	令和3年10月15日(金)～令和3年12月31日(金)
配 付 対 象	割引プランの利用者
配 付 上 限	2千円/人
利用可能店舗等	土産物店・飲食店・公共交通機関など，地域クーポンに参画する店舗等

○夏休みシーズンのキャンセル補填（遡及）

令和3年7月31日～令和3年10月14日までの間に発生したキャンセルについて，各事業者へ割当済額の1/2を上限に，キャンセル補填として支援する。

※一人あたりのキャンセル補填上限：代金の1/2（宿泊1万円/人，旅行1万5千円/人）

(イ) 国補助金（6月補正）のみを活用した事業

○割引プラン造成支援

対 象 期 間	(ア)の割引プランの販売が終了した事業者から，順次開始
誘 客 対 象	県民
割 引 上 限	宿泊・旅行代金の1/2（上限：宿泊5千円/人，旅行5千円/人）
補 助 対 象 者	宿泊事業者・旅行業者

○地域クーポン発行

(ア)と同様。

② 進捗状況・今後の対応

事業者における感染拡大防止対策の徹底とともに，利用者に対しても，「新しい旅のエチケット」の協力をお願いするなど，新型コロナの感染拡大防止に努めつつ，また今後の感染状況も注視しながら事業を実施していく。

(5) 宿泊事業者に対する感染防止対策等支援事業

① 事業概要

観光に対する「安全・安心」を確保し、観光客の満足度を高めるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊事業者が実施する感染防止対策及び新たな需要に対応するための前向き投資の支援を行い、宿泊施設における受入環境整備を推進する。

対象事業者	県内において旅館業を営む宿泊事業者 (旅館業法第3条第1項に規定する許可を受けたもの、ただし風営法関連は除く)
申請期間	令和3年6月28日(月)～令和3年12月28日(火)
補助対象経費	新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び新たな需要に対応するための前向き投資に要する経費
補助率等	・申請日以降令和3年12月28日までの間に支出する経費：補助率3/4 ・令和2年5月14日から申請日前日までの間に支出した経費：補助率1/2 ・補助対象事業費： 上限額10,000千円, 下限額100千円 ・補助限度額： 上限額7,500千円, 下限額75千円(補助率3/4の場合)
申請方法	特設サイト(https://hiroshima-shukuhaku-shien.jp/)内の申込フォーム, 郵送, 持参のいずれかで申請

② 進捗状況

コールセンターを設置して、宿泊事業者からの問い合わせ等に対応するとともに、補助金申請の受付を行っている。あわせて、対象の宿泊事業者に対し、郵送のほか、約350件の個別訪問により、事業周知を図っている。

【9月30日時点】

- ・問い合わせ件数 1,332件
- ・交付申請件数 175件
- ・交付決定件数 61件(交付決定額205,704千円)

③ 今後の対応

引き続き、宿泊事業者等からの問い合わせ対応や個別訪問等による事業周知などを実施するとともに、交付申請受付後は、迅速に交付決定・支払いを行う。

(6) 小売業ECイノベーション実装支援事業

① 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面での販売等に深刻な影響を受け、ニューノーマルに対応した販売への転換が求められる中、EC等を通じて、革新的な手法により国内外の販路の開拓・拡大に向けてモデル的に取り組む県内小売事業者を支援する。

補助対象者	広島県に本社・本店を有する小売業者
補助対象事業	国内向け及び国外向けの両方において、ECによる売上を増加させるため、革新的な取組（EC以外の手法を含む。）により、売上を増加させる事業
募集テーマ	ECイノベーションで顧客価値最大化の好サイクルを生み出す事業モデル
補助要件	募集テーマに沿って国内及び国外両方にECを活用した革新的な取組を行うこと 【国内】 ECを活用した革新的な取組により、令和3年度から令和5年度のECによる累計売上増加額が、補助金申請額の5倍以上となる事業計画であること 【国外】 令和3年度50商品(SKU)以上、令和3年度から令和5年度(累計)150商品(SKU)以上を越境ECで販売する事業計画であること ※SKU (Stock Keeping Unit) :商品の区分や種類を分けるときの最小管理単位
公募期間	7月16日～8月31日まで
補助額, 補助率	2,000万円以上/事業者, 総額1億8,000万円, 補助率9/10
採択件数	5事業者程度採択予定

② 実施状況

○ 事業広報活動

記者クラブへの資料提供, 経済団体への周知依頼, メールマガジンの配信など, 各種媒体及び関係団体を通じた広報等を実施

○ 募集セミナーの開催 (事業の趣旨, 募集テーマ, 評価ポイント等を説明)

(1回目) 7月21日(水) 10:00 - 11:30 13名(9社)参加

(2回目) 7月26日(月) 15:30 - 17:00 21名(16社)参加

○ 越境ECセミナーの開催 (越境EC事業を検討する際に役立つ情報を提供)

7月29日(木) 10:00 - 12:00 27名(16社)参加

※ 募集セミナー及び越境ECセミナーについては, ひろしまサンドボックスマッチングサイト内で期間限定(8月末まで)のアーカイブ配信を実施

○ 事前相談会の実施 8月2日(月)～27日(金)

○ 応募件数 15件

③ 今後の対応

- ・ 事業化承認・交付決定(公表) 10月～11月
- ・ 事業成果発表会 3月下旬

(7) 金融支援制度活用促進事業

① 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障が生じている企業の資金繰りを支援するため、金融支援・補助金制度の説明会等を実施する。

対象者	県内に事業所を有する企業 (対面型) 広島会場：100 社、福山会場：50 社 (オンライン配信) 説明会と同時配信 (アーカイブ配信) 県 HP 等で随時配信
開催時期・場所	県内 2 か所 (広島・福山)、事前申込による個別相談会も同時開催予定 【広島会場：100 社】 令和 3 年 10 月 26 日 (火) 13 時～ TKP ガーデンシティ広島駅前大橋 (広島市南区京橋町 1-7) 【福山会場：50 社】 令和 3 年 10 月 29 日 (金) 13 時～ 福山ニューキャッスルホテル (福山市三之丸町 8-16)
説明予定機関	日本政策金融公庫 (中小事業・国民事業)、日本政策投資銀行、中国運輸局、 中国経済産業局、広島労働局、県

② 今後の対応

- ・ 9 月 14 日～HP 等各方面での広報・周知、参加募集開始
- ・ 参加締切 10 月 18 日
- ・ アーカイブ配信 11 月上旬～令和 4 年 2 月予定

※ 説明会当日はオンライン配信を行うとともに、後日再編集し、アーカイブ形式でも随時配信

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、対面開催が困難な場合には、オンライン開催に切り替える場合がある。

(アフターコロナ時代を見据えた中長期的取組)

(8) カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業

① 事業概要

コロナ禍においても、カーボンニュートラルに対応するための先行的な取組を推進する前向きな県内ものづくり企業に対し、専門家による伴走型支援を行う。また、このことによって、得られた課題や知見については、精度の高い支援策の構築につなげる。

② 進捗状況

今月末を目途に、支援候補企業の抽出等に係る委託業務に関する業者選定を実施

③ 今後の対応

支援候補企業の抽出後、個別ヒアリング等による支援先約 20 社の選定を進めるとともに、コンサルティング業務実施事業者を決定次第、個別の伴走型支援を開始する。

(9) ひろしまサンドボックス推進事業

① 事業概要

3 密対策等が必須となった社会環境変化を踏まえ、オンライン化などの新しい生活様式に適應したソリューションの提案を全国から募集し、県内外のプレーヤーの共創により、プロトタイプの開発から県内フィールドでの実証を支援

② 進捗状況

- ・新しい生活様式に適應する新たな製品やサービスの創出を目指す「ひろしまサンドボックス」の新たな実証プロジェクトを令和 2 年 11 月 26 日から募集を開始
- ・応募期限の令和 3 年 1 月 20 日まで、全国から 391 件の応募
- ・新規性や将来性、実現性などの観点から、一次選考通過 100 件を選定し、令和 3 年 2 月 9 日に一般公開
- ・1 次審査を通過した 100 件について、パブリック評価（動画の「いいね」数（総投票数 8,046））も加味した上で最終審査を実施し、令和 3 年 4 月 21 日に最終採択 30 件を発表

③ 今後の対応

令和 3 年 4 月下旬から令和 3 年 10 月下旬にかけて、県内をフィールドに実証実験を実施し、11 月中下旬に成果発表会を予定

(10) 創業・新事業展開等支援事業

① 事業概要

- ・新たなビジネスモデルの構築を I C T ツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を促進
- ・「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサル等によるプッシュ型支援を実施

② 進捗状況

区分	新たなビジネスモデル構築支援	プッシュ型による新事業展開支援
実績	<p><導入支援></p> <p>○専門家派遣による導入支援：5 件</p> <p>○国の I T 導入補助金の上乗せ補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定件数：135 件 ・交付決定額：26,759 千円 ・補助金支払件数：133 件 ・補助金支払額：26,421 千円 <p><実装支援></p> <p>○県が採択した新たなデジタルサービスを実装するプロジェクトの県内モニター事業者選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定件数：30 事業者 ・交付決定額：24,362 千円 <p>○14 件のプロジェクトに県内の 30 事業者が参加し、デジタルサービスを実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実装終了：30 事業者 ・補助金支払額：16,406 千円 <p>※この事業の一環として、アマゾンと県内中小企業向けオンラインセミナーを共催</p>	<p>○県内企業のうち、一定の経営資源を有する企業群を定量的に抽出し、成長意欲の高い支援候補企業選定：111 社</p> <p>○県及び民間コンサルタントの選定企業への訪問調査等により、支援企業を選定：50 社</p> <p>○コンサルティング支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援終了：50 社 <p>(支援テーマ内訳) 新事業展開 19 件 経営戦略策定 14 件 組織風土改革 13 件 その他 4 件</p>

③ 今後の対応

- ・引き続き、プロジェクトの成果検証や、事例発表会の開催及び事例集の配布等により、実装した中小企業向けのデジタルサービスの全県的な展開を図る。
- ・引き続き、支援終了した企業へのフォローアップ調査により、支援事例集の作成及び支援の効果検証を行い、県内中小企業への横展開を行う。

(11) 企業立地促進対策事業＜新型コロナウイルス感染症対策特別枠＞

【令和2年9月補正】

① 事業概要

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの働き方が見直される中、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、デジタル系を中心とした企業誘致を強化する。
- ・製造業を中心として、新規投資を躊躇する企業の投資決定を期間限定で後押しする助成制度を創設し、県内の投資を促進

② 進捗状況（令和3年10月19日時点）

区分	交付決定件数	交付決定額	交付済み件数	交付額
短期プロジェクト参加型 （短期の県内オフィス利用）	22 件	32,615 千円	0 件	0 千円
移転・分散型（県内へのオフィス移転）	42 件	972,783 千円	11 件	132,354 千円
ファクトリーD X加速化助成事業	20 件	994,602 千円	3 件	19,343 千円
合計	84 件	2,000,000 千円	14 件	151,697 千円

③ 今後の対応

交付対象企業の事業実施状況をフォローし、令和3年度中に着実に助成金を交付するとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。

【令和3年9月補正】

① 事業概要

- ・コロナ禍を契機として、これまでの働き方が見直され地方移転に関心を持つ企業や人が増えていく中、デジタル系を中心とした企業の広島県への本格的な進出を促すため、シェアオフィス等の運営事業者との官民連携による誘致の実証事業を行う。
- ・製造業を中心として、新規投資を躊躇する企業の投資決定を期間限定で後押しする助成制度を創設し、AI、IoT、ロボット化など生産性向上に係る投資を促進する。

② 進捗状況

ファクトリーD X加速化助成事業については、令和3年10月8日に募集を開始し、ひろしまオフィスプランニング実証事業についても令和3年10月中の募集開始を予定している。

③ 今後の対応

本制度をきっかけとした投資誘致を促進するため、ウェブを活用したプロモーションのほか、市町や金融機関とも連携した営業活動により、多くの利用につなげる。

【参考】商工労働局関連事業

商工労働局における新型コロナ関連事業（令和３年度）

（単位：千円）

予算 区分	事業名	番号	予算額
当初	新型コロナ対策離職者等就業支援事業	(2)	224,417
	ものづくり価値創出支援事業		347,700
6月 臨時	頑張る中小事業者月次支援金		2,380,000
	宿泊事業者に対する感染防止対策等支援事業	(5)	1,770,070
6月	外国人材受入企業等緊急支援事業	(3)	95,163
	金融支援制度活用促進事業	(7)	5,000
	小売業ECイノベーション実装支援事業	(6)	200,000
	観光誘客促進事業	(4)	4,228,878
	頑張る中小事業者月次支援金※		360,000
7月 専決	頑張る中小事業者月次支援金※		3,104,000
9月 専決	頑張る中小事業者月次支援金※		339,600
9月	カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業	(8)	112,000
	企業立地促進対策事業＜新型コロナウイルス感染症対策特別枠＞	(11)	1,030,000
合計			14,196,828

※年度内に再度補正した事業

商工労働局における新型コロナ関連事業（令和２年度）

（単位：千円）

年度	補正 区分	事業名	番号	補正額
R 元	3月	【終了】経営相談窓口		369,160
		【終了】観光地受入環境整備		12,784
R 2	4月	【終了】広島県感染拡大防止協力支援金		9,384,789
		【終了】新型コロナウイルス感染症対応資金		19,640,000
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進		80,000
		【終了】疫学調査等協力事業者支援金		40,000
		【終了】社会保険労務士による相談窓口		4,273
		【終了】新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援		5,000
		【終了】We b会議等I C Tツール活用支援事業		12,000
		【終了】マスク等個人防護具等開発支援事業費補助金		30,000
		【終了】県内中小企業等採用活動支援事業		28,000
		【終了】技能検定試験の感染症対策		2,199
	5月	【終了】県産品販路拡大緊急対策事業		31,372
		県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業	(1)	1,300,000
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進※		155,210
		【終了】観光・飲食関連事業者等支援事業		160,000
	6月	観光誘客促進事業	(4)	2,922,675
		【終了】観光プロダクト開発強化事業		79,000
		ものづくり価値創出支援事業		374,085
		【終了】オンライン訓練環境整備事業		15,425
		緊急対策販路開拓等支援補助事業		107,690
		【終了】新型コロナウイルス感染症対応資金※		22,861,000
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進※		300,000
		【終了】指定管理者休業等補償事業		116,024
	9月	ものづくり価値創出支援事業※		1,000,000
		ひろしまサンドボックス推進事業	(9)	530,000
		【終了】国内プロモーション強化事業		50,000
		デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業		1,100,000
		創業・新事業展開等支援事業	(10)	353,122
		首都圏等広島県産品消費拡大緊急対策事業		25,000
		企業立地促進対策事業<新型コロナウイルス感染症対策特別枠>	(11)	2,000,000
		【終了】指定管理者休業等補償事業※		139,281
	12月	観光誘客促進事業※	(4)	542,700
		【終了】プロフェッショナル人材マッチング支援事業		15,000
		若年者就職による社会減対策事業		32,376
		新型コロナ対策離職者等就職支援事業	(2)	14,732
	2月臨時	【終了】頑張る飲食事業者応援事業		2,476,940
	2月	【終了】頑張る中小事業者応援事業		2,000,000
		ひろしまブランドショップECサイト新規構築事業		20,000
		緊急対策販路開拓等支援補助事業※		304,228
合 計				63,358,905

※年度内に再度補正した事業

頑張る中小事業者月次支援金の実施状況について

1 要旨

飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者を支援するために今年6月に創設した「頑張る中小事業者月次支援金」については、10月15日現在で、申請件数33,658件、審査完了件数14,735件、支払件数11,509件となっている。

また、9月8日から申請受付を開始した酒類販売事業者を対象とした支援については、全体で75件となっている。

引き続き、幅広い事業者に活用いただけるよう、制度の周知に取り組むとともに、支援金がすみやかに支給されるよう努めていく。

2 申請状況（10月15日現在）

区分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	計
申請期間	6/21～9/10 ※受付終了	7/1～9/20 ※受付終了	8/1～9/30 ※受付終了	9/1～10/31	10/1～11/30	11/1～1/7	—
申請件数	8,260件	8,635件	8,737件	5,810件	2,216件	※申請受付前	33,658件
審査完了件数	6,832件	5,523件	1,561件	800件	19件	—	14,735件
支払件数	5,578件	4,329件	1,073件	526件	3件	—	11,509件
支払金額	731百万円	540百万円	123百万円	57百万円	1百万円	—	1,452百万円

（注）申請件数は月8,000件程度を想定

3 酒類販売事業者対象の追加支援の申請状況（10月12日現在）

	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	計
申請件数	19件	34件	3件	17件	2件	—	75件

（注）酒類販売事業者の申請件数は全体に含まれる。

（参考）制度の概要

対象者	県内中小事業者 ※広島県感染症拡大防止協力支援金、広島県大規模施設等協力金の給付対象者は対象外
支給額	2019年又は2020年の対象月の売上から2021年の対象月の売上を差引 中小法人：上限20万円/月、個人事業者：上限10万円/月 なお、酒類販売事業者については、 ・減少幅が70%以上の場合 中小法人：上限40万円/月、個人事業者：上限20万円/月 ・減少幅が90%以上の場合※ 中小法人：上限60万円/月、個人事業者：上限30万円/月 ・7月と8月、8月と9月、10月と11月の2か月連続して、15%以上30%未満の場合※ 中小法人：上限20万円/月、個人事業者：上限10万円/月
支給要件	飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受け、対象月の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で30%以上減少していること。
対象期間	緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の実施区域に本県が指定された期間及び県の集中対策実施期間（5～10月） ※8月～10月のみが支給対象

大規模施設・飲食店への協力金（令和３年度）について

1 趣旨

大規模施設事業者及び大規模施設のテナント事業者に対する「大規模施設等協力金」並びに飲食店に対する「感染症拡大防止協力支援金」の申請状況等を報告する。

2 大規模施設への協力金（大規模施設等協力金）

（１）コールセンター対応件数（10月15日現在）

3,906 件（5/16～10/15, 1 日平均約 35 件）

平日 9 時～17 時, 6 月 6 日までは土日も対応

（２）申請状況（10月15日現在）

単位：件, 千円, %

項目	要請期間	申請期間	申請件数 A	審査完了件数 B	支払件数 C	支払金額 D	支給率 C/A
第 1 期	5/16－5/31	6/1－7/20	1,908	1,894	1,894	1,035,619	99.3
第 2 期	6/1－6/20	7/5－9/10	1,655	1,655	1,648	1,348,732	99.6
第 3 期	8/20－8/26	9/24-10/29	643	0	0	0	0.0
第 4 期	8/27－9/12						
第 5 期	9/13－9/30	10/18-11/30	(申請受付前)	—	—	—	—
計	—	—	4,206	3,549	3,542	2,384,351	84.2

3 飲食店への協力支援金（感染症拡大防止協力支援金）

（１）コールセンター対応件数（10月16日現在）

51,201 件（5/12～10/16, 1 日平均約 390 件）

月・水・金（9 時 30 分～20 時）, 火・木・土（9 時 30 分～17 時）※ 日・祝日を除く。

（２）申請状況（10月16日現在）

単位：件, 千円, %

項目	要請期間	申請期間	申請件数 A	審査完了件数 B	支払件数 C	支払金額 D	支給率 C/A
第 1 期	5/12－6/1	6/2－7/20	11,471	11,374	11,374	9,458,131	99.2
第 2 期	6/2－6/20	6/21－8/10	11,592	11,510	11,510	10,111,611	99.3
第 3 期	6/21－7/11	7/12－9/14	6,103	5,861	5,861	4,008,496	96.0
第 4 期	8/4－9/12	9/13－10/29	8,508	1,490	1,490	1,403,462	17.5
第 5 期	9/13－9/30	10/1－11/19	3,755	0	0	0	0.0
第 6 期	10/1－10/14	10/15－12/3	464	0	0	0	0.0
計	—	—	41,893	30,235	30,235	24,981,700	72.2

※ 支払件数・支払金額は、10月21日現在

(3) 早期給付申請状況 (10月16日現在)

単位：件、千円、%

項目	申請期間	申請件数 A	支払件数 B	支払金額 C	支給率 B/A
第4期 早期給付	8/10～9/14	4,455	4,313	2,626,910	96.8
第5期 早期給付	9/15～9/28	2,963	2,940	1,110,600	99.2
第6期 早期給付	10/1～10/12	1,024	1,020	193,680	99.6
計	—	8,442	8,273	3,931,190	98.0

※ 支払件数・支払金額は、10月20日現在

(参考) 大規模施設等への協力金 (広島県大規模施設等協力金)

区分	第1期【緊急事態宣言】	
対象期間	令和3年5月16日(日)0時～5月31日(月)24時	
対象地域	広島県内全域	
主な対象施設と要請内容	床面積1,000㎡超の「大規模小売店」「百貨店」「ショッピングセンター」「スーパー」「パチンコ店」「ゲームセンター」「スーパー銭湯」等	・5時から20時までの営業時間短縮を要請 ただし、10,000㎡超の施設については、土日の休業を要請 ・いずれも、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く
	床面積1,000㎡超の「劇場」「映画館」「集会場」「ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る)」「体育館」「屋内テニスコート」「ボウリング場」「テーマパーク」等	・5時から20時までの営業時間短縮を要請 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する場合(映画館の上映を含む。)は、21時までの営業時間短縮を要請
	上記大規模施設に入居するテナント事業者等(大規模施設と同内容の要請)	
給付要件	(大規模施設) ・広島県内において、県の要請に応じて休業又は営業時間短縮を行っている、床面積が1,000㎡を超える要請対象施設を運営する事業者であること。 ・要請期間のすべての期間に、要請に応じていること。 (ただし、準備等のため5月16日から要請に応じられなかった場合でも、5月19日までに要請に応じること。) ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 (テナント) ・要請期間において、要請に応じている大規模の施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること。 ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。	
支給額	【休業】 1日当たり給付額×対応日数 【時間短縮】 1日当たり給付額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積1,000㎡毎に20万円 テナント：対象床面積100㎡毎に2万円 (10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給)	
受付	6月1日(火)～7月20日(水)	

区分		第2期【緊急事態宣言】
対象期間	令和3年6月1日（火）0時～6月20日（日）24時	
対象地域	広島県内全域	
主な対象施設と要請内容	床面積1,000㎡超の 「大規模小売店」「百貨店」「ショッピングセンター」「スーパー」「パチンコ店」「ゲームセンター」「スーパー銭湯」等	・5時から20時までの営業時間短縮を要請。ただし、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く。 ・床面積10,000㎡超の施設については、土日祝日の休業を要請（生活必需品売場を含め10,000㎡までの部分を除く）。
	床面積1,000㎡超の 「劇場」「映画館」「集会場」「ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）」「体育館」「屋内テニス場」「ボウリング場」「テーマパーク」等	・5時から20時までの営業時間短縮を要請 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する場合（映画館の上映を含む。）は、21時までの営業時間短縮を要請
	上記大規模施設に入居するテナント事業者等（大規模施設と同内容の要請）	
給付要件	（大規模施設） ・広島県内において、県の要請に応じて休業又は営業時間短縮を行っている、床面積が1,000㎡を超える要請対象施設を運営する事業者であること。 ・要請期間のすべての期間に、要請に応じていること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 （テナント） ・要請期間において、要請に応じている大規模の施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること。 ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。	
支給額	【休業】 1日当たり給付額×対応日数 【時間短縮】 1日当たり給付額×（要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間）×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積1,000㎡毎に20万円 テナント：対象床面積100㎡毎に2万円 （10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給）	
受付	7月5日（月）～9月10日（金）	

区分		第3期【まん延防止等重点措置】
対象期間	令和3年8月20日（金）0時～8月26日（木）24時	
対象区域	広島市・三原市・廿日市市・呉市・尾道市・福山市・府中市竹原市・東広島市・府中町・海田町・坂町	
主な対象施設と要請内容	床面積1,000㎡超の 「大規模小売店」「百貨店」「ショッピングセンター」「スーパー」「パチンコ店」「ゲームセンター」「スーパー銭湯」等	・5時から20時までの営業時間短縮を要請 （生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く） ・入場整理等の要請
	床面積1,000㎡超の 「劇場」「映画館」「集会場」「ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）」「体育館」「屋内テニス場」「ボウリング場」「テーマパーク」等	・5時から20時までの営業時間短縮を要請 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する場合（映画館の上映を含む。）は、21時までの営業時間短縮を要請 ・入場整理等の要請
	上記大規模施設に入居するテナント事業者等（大規模施設と同内容の要請）	
給付要件	（大規模施設） ・広島県内において、県の要請に応じて休業又は営業時間短縮を行っている、床面積が1,000㎡を超える要請対象施設を運営する事業者であること。 ・要請期間のすべての期間に、要請に応じていること。 （ただし、準備等のため8月20日から要請に応じられなかった場合でも、8月21日までに要請に応じること。） ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 （テナント） ・要請期間において、要請に応じている大規模の施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること。 ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。	
支給額	【時間短縮】 1日当たり給付額×（要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間）×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積1,000㎡毎に20万円 テナント：対象床面積100㎡毎に2万円 （10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給）	
受付	9月24日（金）～10月29日（金）	

区分		第4期【緊急事態宣言】
対象期間	令和3年8月27日（金）0時～9月12日（日）24時	
対象区域	広島県内全域	
主な対象施設と要請内容	百貨店の地下の食品売り場等	入場者の整理等を要請
	床面積 1,000 ㎡超の 「大規模小売店」「百貨店」「ショッピングセンター」「スーパー」「パチンコ店」「ゲームセンター」「スーパー銭湯」等	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮を要請（生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く） ・人数管理、人数制限、誘導等の入場整理等を要請 【令和3年9月11日（土）・12日（日）】 <ul style="list-style-type: none"> ・10,000 平方メートル超の施設については、土日休業を要請（生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く） ただし、10,000 平方メートルを超えない範囲で営業する場合には、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗に限らない
	床面積 1,000 ㎡超の 「劇場」「映画館」「集会場」「ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）」「体育館」「屋内テニス場」「ボウリング場」「テーマパーク」等	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮を要請 ・人数上限 5,000 人かつ収容率 50%以内の要請 ・イベントを開催する場合（映画館の上映を含む。）は、21時までの営業時間短縮を要請 ・人数管理、人数制限、誘導等の入場整理等を要請
	上記大規模施設に入居するテナント事業者等（大規模施設と同内容の要請）	
給付要件	（大規模施設） <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内において、県の要請に応じて休業又は営業時間短縮を行っている、床面積が 1,000 ㎡を超える要請対象施設を運営する事業者であること。 ・要請期間のすべての期間に、要請に応じていること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 （テナント） <ul style="list-style-type: none"> ・要請期間において、要請に応じている大規模の施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること。 ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 	
支給額	【休業】 1日当たり支給額×対応日数 【時間短縮】 1日当たり給付額×（要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間）×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積 1,000 ㎡毎に 20 万円 テナント：対象床面積 100 ㎡毎に 2 万円 （10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給）	
受付	9月24日（金）～10月29日（金）	

区分		第5期【緊急事態宣言】
対象期間	令和3年9月13日（月）0時～9月30日（木）24時	
対象区域	広島県内全域	
主な対象施設と要請内容	百貨店の地下の食品売り場等	入場者の整理等を要請
	床面積 1,000 ㎡超の 「大規模小売店」「百貨店」「ショッピングセンター」「スーパー」「パチンコ店」「ゲームセンター」「スーパー銭湯」等	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮を要請（生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く） ・人数管理、人数制限、誘導等の入場整理等を要請
	床面積 1,000 ㎡超の 「劇場」「映画館」「集会場」「ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）」「体育館」「屋内テニス場」「ボウリング場」「テーマパーク」等	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮を要請 ・人数上限 5,000 人かつ収容率 50%以内の要請 ・イベントを開催する場合（映画館の上映を含む。）は、21時までの営業時間短縮を要請 ・人数管理、人数制限、誘導等の入場整理等を要請
	上記大規模施設に入居するテナント事業者等（大規模施設と同内容の要請）	
給付要件	（大規模施設） <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内において、県の要請に応じて営業時間短縮を行っている、床面積が 1,000 ㎡を超える要請対象施設を運営する事業者であること。 ・要請期間のすべての期間に、要請に応じていること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 （テナント） <ul style="list-style-type: none"> ・要請期間において、要請に応じている大規模の施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること。 ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金等、重複受給ができない制度を利用していないこと。 	
支給額	【時間短縮】 1日当たり給付額×（要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間）×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積 1,000 ㎡毎に 20 万円 テナント：対象床面積 100 ㎡毎に 2 万円 （10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給）	
受付	10月18日（月）～11月30日（火）	

(参考) 飲食店への協力支援金(感染症拡大防止協力支援金)

令和3年度第1期(5/12~5/15(4日間))県独自の取組

対象エリア	流川・薬研堀地区					
対象店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類を提供し、通常は20時以降まで営業している飲食店(飲食店営業許可「1類」又は「3類」) ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 					
主な支給要件	時短: 20時までの時短営業(酒類の提供は19時まで) 休業: すべての日において休業					
協力支援金 (1店舗当たり)	(単位: 万円/日)					
	中小企業	PCR受検無	PCR受検有	大企業	PCR受検無	PCR受検有
	時短	1.5~4.5	2.0~6.0	時短	最大10	最大15
	休業	2.0~6.0	2.5~7.5	休業	最大15	最大20
申請受付期間	令和3年6月2日(水)~7月20日(火) 消印有効					

令和3年度第1期(5/16~5/31(16日間), 6/1(1日間))緊急事態措置

対象エリア	県全域					
対象店舗	・「酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店」又は「通常は20 時以降まで営業している飲食店」（飲食店営業許可「1 類」又は「3 類」、又は喫茶店営業許可「1 類」） ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。					
主な支給要件	時短：20 時までの時短営業（酒類・カラオケ設備の提供は行わない。） 休業：すべての日において休業					
協力支援金 (1 店舗当たり)	① 流川・薬研堀地区			(単位：万円／日)		
	中小企業	PCR 受検無	PCR 受検有	大企業	PCR 受検無	PCR 受検有
	時短	3.0～9.0	3.5～9.5	時短	最大 19	最大 19.5
	休業	3.5～9.5	4.0～10.0	休業	最大 19.5	最大 20
	② (①以外)			(単位：万円／日)		
		中小企業			大企業	
	時短	3.0～9.0		時短	最大 19	
	休業	3.5～9.5		休業	最大 19.5	
	申請受付期間					
	令和3 年6 月2 日（水）～7 月2 0 日（火）消印有効					

令和3年度第2期(6/2~6/20(19日間))緊急事態措置

対象エリア	県全域					
対象店舗	・「酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店」又は「通常は20 時以降まで営業している飲食店」（飲食店営業許可「1 類」又は「3 類」、又は喫茶店営業許可「1 類」） ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。					
主な支給要件	時短：20 時までの時短営業（酒類・カラオケ設備の提供は行わない。） 休業：すべての日において休業					
協力支援金 (1 店舗当たり)	(単位：万円／日)					
		中小企業			大企業	
	時短	3.0～9.0		時短	最大 19	
	休業	3.5～9.5		休業	最大 19.5	
申請受付期間	令和3 年6 月2 1 日（月）～8 月1 0 日（火）消印有効					

令和3年度第3期（6/21～7/11（21日間））県独自の取組

対象エリア	広島市・東広島市・廿日市市															
対象店舗	・酒類を提供し、通常は 20 時以降まで営業している飲食店（飲食店営業許可「1 類」又は「3 類」） ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。															
主な支給要件	時短：20 時までの時短営業（酒類の提供は 19 時まで） 休業：すべての日において休業 ※飲食を主として業としている店舗は、期間の全日、カラオケ設備の提供を行わないこと。															
協力支援金 (1 店舗当たり)	<div>(単位：万円／日)</div> <table><tr><td></td><td>中小企業</td><td></td><td>大企業</td></tr><tr><td>時短</td><td>2.0～7.0</td><td>時短</td><td>最大 19</td></tr><tr><td>休業</td><td>2.5～7.5</td><td>休業</td><td>最大 19.5</td></tr></table>					中小企業		大企業	時短	2.0～7.0	時短	最大 19	休業	2.5～7.5	休業	最大 19.5
	中小企業		大企業													
時短	2.0～7.0	時短	最大 19													
休業	2.5～7.5	休業	最大 19.5													
申請受付期間	令和 3 年 7 月 1 2 日（月）～9 月 1 4 日（火）消印有効															

※ 感染状況の改善に伴い、要請期間を変更する場合がある。

令和3年度第4期（8/4～8/19（16日間））県独自の取組

対象エリア	広島市・三原市・廿日市市 8/4～8/19（16日間） 呉市・尾道市・福山市・府中市 8/10～8/19（10日間）															
対象店舗	・酒類を提供し、通常は20時以降まで営業している飲食店（飲食店営業許可「1類」又は「3類」） ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。															
主な支給要件	時短：20時までの時短営業（酒類の提供は19時まで） 休業：すべての日において休業 ※飲食を主として業としている店舗は、期間の全日、カラオケ設備の提供を行わないこと。															
協力支援金 （1店舗当たり）	<div><div><table><tr><td></td><td>中小企業</td></tr><tr><td>時短</td><td>2.0～7.0</td></tr><tr><td>休業</td><td>2.5～7.5</td></tr></table></div><div><table><tr><td></td><td>大企業</td></tr><tr><td>時短</td><td>最大19</td></tr><tr><td>休業</td><td>最大19.5</td></tr></table></div></div> <div>（単位：万円／日）</div> <div>※早期給付 1店舗当たり 25万円</div>					中小企業	時短	2.0～7.0	休業	2.5～7.5		大企業	時短	最大19	休業	最大19.5
	中小企業															
時短	2.0～7.0															
休業	2.5～7.5															
	大企業															
時短	最大19															
休業	最大19.5															
申請受付期間	令和3年9月13日（月）～10月29日（金）消印有効 早期給付申請受付期間 令和3年8月10（火）～9月14日（火）															

令和3年度第4期（8/20～8/26（7日間））まん延防止等重点措置

対象エリア	広島市・三原市・廿日市市・呉市・尾道市・福山市・府中市 竹原市・東広島市・府中町・海田町・坂町											
対象店舗	・「酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店」又は「通常は 20 時以降まで営業している飲食店」 ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。											
主な支給要件	時短：20 時までの時短営業（酒類・カラオケ設備の提供は行わない。） 休業：すべての日において休業											
協力支援金 (1 店舗当たり)	<div><div><div></div><div>中小企業</div></div><div><div></div><div>大企業</div></div></div> <table><tr><td>時短</td><td>2.5～9.5</td><td>時短</td><td>最大 19.5</td></tr><tr><td>休業</td><td>3.0～10.0</td><td>休業</td><td>最大 20.0</td></tr></table> <div>※早期給付 1 店舗当たり 36 万円</div>				時短	2.5～9.5	時短	最大 19.5	休業	3.0～10.0	休業	最大 20.0
時短	2.5～9.5	時短	最大 19.5									
休業	3.0～10.0	休業	最大 20.0									
申請受付期間	令和 3 年 9 月 1 3 日（月）～1 0 月 2 9 日（金）消印有効 早期給付申請受付期間 令和 3 年 8 月 2 3（月）～9 月 1 4 日（火）											

令和３年度第４期（8/27～9/12（17日間））緊急事態措置

対象エリア	県全域														
対象店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・「酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店」又は「通常は20時以降まで営業している飲食店」 ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 														
主な支給要件	時短：20時までの時短営業（酒類・カラオケ設備の提供は行わない。） 休業：すべての日において休業														
協力支援金 （1店舗当たり）	<div style="text-align: right;">（単位：万円／日）</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td><td>中小企業</td><td></td><td>大企業</td></tr> <tr> <td>時短</td><td>3.5～9.5</td><td>時短</td><td>最大 19.5</td></tr> <tr> <td>休業</td><td>4.0～10.0</td><td>休業</td><td>最大 20.0</td></tr> </table> <p>※早期給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに追加となる11市町は、1店舗当たり34万円 ・まん延防止等重点措置から対象となった5市町は1店舗当たり9万円を追加 				中小企業		大企業	時短	3.5～9.5	時短	最大 19.5	休業	4.0～10.0	休業	最大 20.0
	中小企業		大企業												
時短	3.5～9.5	時短	最大 19.5												
休業	4.0～10.0	休業	最大 20.0												
申請受付期間	令和3年9月13日（月）～10月29日（金）消印有効 早期給付申請受付期間 令和3年8月23日（月）～9月14日（火）														

令和３年度第５期（9/13～9/30（18日間））緊急事態措置

対象エリア	県全域														
対象店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・「酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店」又は「通常は20時以降まで営業している飲食店」 ・「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 														
主な支給要件	時短：20時までの時短営業（酒類・カラオケ設備の提供は行わない。） 休業：すべての日において休業														
協力支援金 （1店舗当たり）	<div style="text-align: right;">（単位：万円／日）</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td><td>中小企業</td><td></td><td>大企業</td></tr> <tr> <td>時短</td><td>3.5～9.5</td><td>時短</td><td>最大 19.5</td></tr> <tr> <td>休業</td><td>4.0～10.0</td><td>休業</td><td>最大 20.0</td></tr> </table> <p>※早期給付 1店舗当たり36万円</p>				中小企業		大企業	時短	3.5～9.5	時短	最大 19.5	休業	4.0～10.0	休業	最大 20.0
	中小企業		大企業												
時短	3.5～9.5	時短	最大 19.5												
休業	4.0～10.0	休業	最大 20.0												
申請受付期間	令和3年10月1日（金）～11月19日（金）消印有効 早期給付申請受付期間 令和3年9月15日（水）～9月28日（火）														

令和３年度第６期（10/1～10/14（14日間））県独自の取組

対象エリア	広島市・東広島市・府中町・海田町														
対象店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類を提供し、通常は20時（広島積極ガード店ゴールド認証店は21時）以降まで営業している飲食店（飲食店営業許可「1類」又は「3類」） ・「広島積極ガード店ゴールド」又は「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 														
主な支給要件	（広島積極ガード店ゴールド認証店（第三者認証店）） 時短：21時までの時短営業（酒類の提供は20時まで） 休業：すべての日において休業 （第三者認証店以外） 時短：20時までの時短営業（酒類の提供は19時30分まで） 休業：すべての日において休業														
協力支援金 （1店舗当たり）	<div style="text-align: right;">（単位：万円／日）</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td><td>中小企業</td><td></td><td>大企業</td></tr> <tr> <td>時短</td><td>2.0～7.0</td><td>時短</td><td>最大 19.5</td></tr> <tr> <td>休業</td><td>2.5～7.5</td><td>休業</td><td>最大 20.0</td></tr> </table> <p>※早期給付 1店舗当たり18万円</p>				中小企業		大企業	時短	2.0～7.0	時短	最大 19.5	休業	2.5～7.5	休業	最大 20.0
	中小企業		大企業												
時短	2.0～7.0	時短	最大 19.5												
休業	2.5～7.5	休業	最大 20.0												
申請受付期間	令和3年10月15日（金）～12月3日（金）消印有効 早期給付申請受付期間 令和3年10月1日（金）～10月12日（火）														

広島県 企業立地促進助成制度

＜新型コロナウイルス感染症対策特別枠/ファクトリーＤＸ加速化助成事業＞ 令和３年１０月８日
～令和４年２月２８日（予定）

■ 設備投資

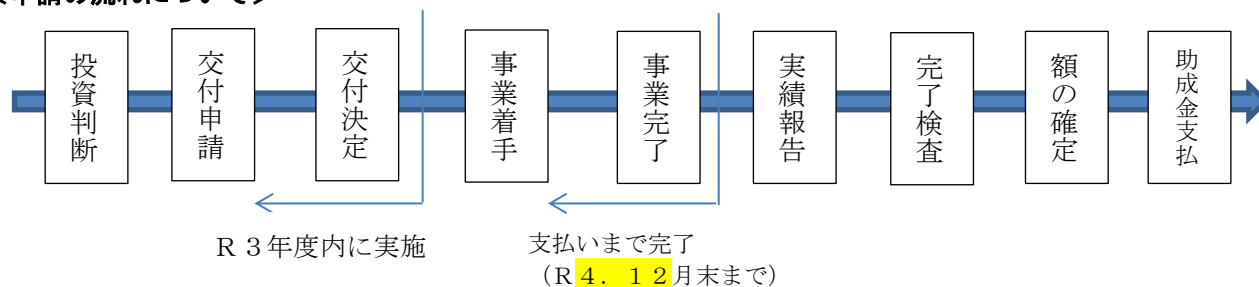
区 分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額
ファクトリー ＤＸ加速化 助	建物・ 設備・ コンサル 料	県内 全域	○製造業、運輸業、サービス業等のうち要綱に定めるもの（※１）（特例措置あり） ○新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボット化（自動化・省力化）等に係る設備投資 ○県内の複数の工場等で上記設備投資の費用は、まとめて助成対象 ○ＡＩ、ＩｏＴ、ロボット化等に係るコンサル料などの投資についても助成対象 ○国の設備投資に関する補助金（サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金、ものづくり・商業・サービス補助など）を活用するプロジェクトは対象外 ○令和２年度９月補正ファクトリーＤＸ採択企業は原則対象外とするが、同一施設でない場合には対象とする	投資額×１０％ 鉄鋼、船舶業及び関連事業者 （※２） 投資額×１５％	２億円

※１（企業立地促進対策事業＜新型コロナウイルス感染症対策特別枠/ファクトリーＤＸ加速化助成事業＞交付要綱 別表第１）

分類 番号	業 種 名	分類 番号	業 種 名
09	食料品製造業	30	情報通信機械器具製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業（たばこを除く。）	31	輸送用機械器具製造業
11	繊維工業	32	その他の製造業
12	木材・木製品製造業	39	情報サービス業
13	家具・装備品製造業	40	インターネット付随サービス業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	41	映像・音声・文字情報制作業
15	印刷・同関連業	44	道路貨物運送業
16	化学工業	45	水運業
17	石油製品・石炭製品製造業	47	倉庫業
18	プラスチック製品製造業	48	運輸に附帯するサービス業
19	ゴム製品製造業	50	各種商品卸売業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	51	繊維・衣服等卸売業
21	窯業・土石製品製造業	52	飲食料品卸売業
22	鉄鋼業	5311	木材・竹材卸売業
23	非鉄金属製造業	5411	農業用機械器具卸売業
24	金属製品製造業	5511	家具・建具卸売業
25	はん用機械器具製造業	72	専門サービス業
26	生産用機械器具製造業	73	広告業
27	業務用機械器具製造業	74	技術サービス業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	その他の事業サービス業
29	電気機械器具製造業		

※２ 別表１に掲げる業種に属する事業のうち、２２鉄鋼業、３１輸送用機械器具製造業（船舶製造・修理業、船用機関製造業に限る）の事業者及びこれらの事業者の事業に関する受取引額が全体の受取引額の概ね１０パーセント以上である事業者

＜申請の流れについて＞



※予算の範囲内で交付決定を行う。

お問い合わせ先



広島県商工労働局 県内投資促進課

広島県 企業立地

検索

TEL 082-223-5151 FAX 082-223-2137 E-mail syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp

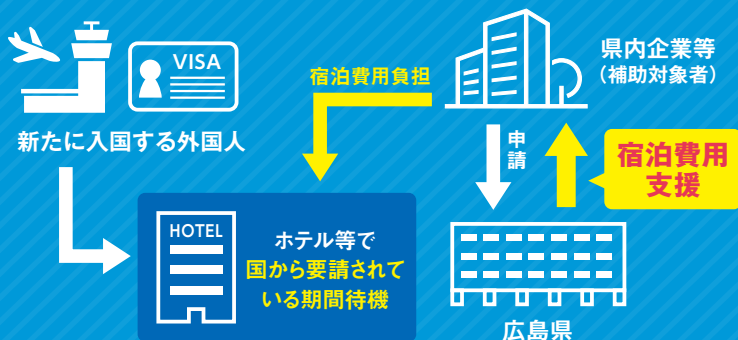
外国人材受入企業等 緊急支援事業補助金

申請期間

令和3年度外国人の新規入国の
一時停止措置解除日以降

令和4年3月10日まで
(※当日消印有効)

新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用など、追加的費用を負担している中小企業等に対し、安定した事業継続を支援するため、外国人材の受け入れに係る宿泊費の一部を補助します。



補助対象者

県内に所在する事業所において、外国人材を雇用する中小企業等

※中小企業等とは中小企業支援法第2条第1項に定める「中小企業者」及び以下に定める事業者をいいます。

中小企業等	主たる事業	業種	「常時使用する従業員の数」又は「出資の総額」のいずれかを満たすこと	
			常時使用する従業員の数	出資の総額
社会福祉法人・医療法人	老人福祉・介護事業	サービス業	100人以下	5千万円以下
特定非営利活動法人・ 一般社団法人・一般財団法人	老人福祉・介護事業	サービス業	100人以下	5千万円以下
	農業	その他の業種	300人以下	3億円以下
農業法人	農業	その他の業種	300人以下	3億円以下
農事組合法人	農業	その他の業種	300人以下	3億円以下
漁業生産組合	漁業	その他の業種	300人以下	3億円以下
森林組合	林業	その他の業種	300人以下	3億円以下

※業種は、中小企業支援法で定めるところによります。※主たる事業及び業種は、この表によりがたい場合は、事業の実態に応じて判断します。

補助対象となる
外国人材

在留資格が次のいずれかであること

(高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、技術・人文知識・国際業務、
介護、技能、特定技能、技能実習、特定活動のうち一部 (EPA、建設就労者等))

補助対象経費

水際対策のために県内中小企業等が負担した外国人材の受入れに係る宿泊費

※消費税及び地方消費税は含めません。

※令和3年度外国人の新規入国の一時停止措置解除日以降に入国した者 (外国人材に係るものに限り、出張に係るものを除きます。)

補助率・額

補助率1/2、補助上限額1人当たり45千円 (1泊当たりの上限額3千円)

補助対象期間

令和3年度外国人の新規入国の一時停止措置解除日～令和4年2月28日

お問い合わせ先

広島県商工労働局雇用労働政策課
外国人材受入・共生対策担当

〒730-8511 広島県広島市中区基町10-52

TEL082-513-3410

(受付時間 9:00～12:00、13:00～17:00)

E-mail: syokoyou@pref.hiroshima.lg.jp

広島県 外国人材 補助金

検索



<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/foreigner-emp/hojokin.html>

申請に必要な書類

1 申請書	※県所定の様式に記入
2 計算シート	
3 誓約書	
4 在留資格及び入国日を証する書類の写し	在留カードの写し(両面)
5 県内に所在する事業所で雇用する外国人材であることを証する書類の写し <small>※(I)(II)の書類は全て必要です。</small>	〈技能実習生の場合〉 (I) 技能実習計画認定申請書(第1~2面)の写し (II) 技能実習計画認定通知書の写し 〈特定活動の場合〉 (I) パスポートの指定書のページの写し (II) 雇用契約書の写し 〈その他の在留資格の場合〉 (I) 在留資格認定証明書の写し (II) 雇用契約書の写し
6 補助対象経費の領収書の写し <small>※(I)(II)の書類は全て必要です。</small>	〈宿泊場所への支払者が申請者である場合〉 宿泊施設が発行した領収書の写しや宿泊証明書の写し等 <small>※必要事項(宿泊場所、宿泊者名、宿泊日、宿泊費、支払者、支払日)が記載されていること。</small> 〈宿泊場所への支払者が申請者以外である場合〉 (I) 宿泊施設が発行した領収書の写しや宿泊証明書の写し等 (II) 宿泊費用相当額を申請者が支払者に対して支払ったことを証する書類 (請求書及び入出金明細等、支払いを確実に確認できるもの) <small>※(I)、(II)のいずれかに必要事項(宿泊場所、宿泊者名、宿泊日、宿泊費、支払者、支払日)が記載されていること。</small>
7 振込先口座の通帳の写し	〈通帳がある場合〉 通帳の表紙及び表紙をめくった次のページ(金融機関コード、店番、口座番号、カタカナ表記の口座名義が記載されているページ)の写し 〈ネットバンキングで通帳がない場合〉 振込先口座を確認できる各銀行のホームページ画面 <small>※振込先の口座名義は、申請者本人の名義に限ります。(法人の場合は当該法人名義) ※日本国内の口座に限ります。</small>

申請様式等の入手方法

- 1 県HPからダウンロード (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/foreigner-emp/hojokin.html>)
- 2 (※外国人の新規入国の一時停止措置解除日以降) 県庁、商工会、商工会議所等で配布

[補助制度の説明について] ※外国人材受入企業等向けセミナーの中で説明を行います。

	日 時	会 場
第1回セミナー	10月20日(水) 13:30▶16:00	広島会場(広島YMCA)、福山会場(福山商工会議所)、オンライン
第2回セミナー	11月26日(金) 13:30▶16:00	広島会場(広島YMCA)、福山会場(ビッグローズ)、オンライン

※補助制度の説明は、15:30~16:00を予定しています。※参加は事前申込みとなります。

※セミナーに参加できない方は、セミナー開催日翌日から配信する見逃し配信(YouTube)でご視聴可能です。

広島県外国人材受入企業等向けセミナー

検索



外国人材受入 企業等向けセミナー

新型コロナウイルス感染症が長引く中、外国人材の受け入れに課題を抱えていませんか？在留資格制度の最新情報や外国人材とのコミュニケーションなど、この時期に必要な情報満載のセミナー＆相談会を開催します。

参加無料

オンライン
受講可！

第1回セミナー

2021年**10月20日**(水)

セミナー 13:30～16:00(受付13:00～)

13:30～14:30

▶ **新型コロナウイルス感染症の影響による
出入国制限や在留資格制度等の最新情報**

濱田 知一郎氏 (広島出入国在留管理局 就労・永住審査部門 統括審査官)

14:30～15:30

▶ **外国人材雇用のための在留資格・支援体制**

亀井 眞一郎氏 (広島県行政書士会)

15:30～16:00

▶ **外国人材受入企業等を対象とした補助金^(※)のお知らせ**

(※) 新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、外国人材を受け入れる際、県内企業等が負担した宿泊費の一部を支援します。

個別相談会 16:00～17:00

▶ 広島県行政書士会

▶ 外国人雇用管理アドバイザー(ハローワーク広島・福山)

対象者
(参加者)

外国人材を雇用しており、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限や在留資格制度の特例措置等の制度情報を必要としている県内企業

第2回セミナー

2021年**11月26日**(金)

セミナー 13:30～16:00(受付13:00～)

13:30～15:30

▶ **外国人材とのコミュニケーションで
企業側ができる工夫**



浅海 一郎氏 (内定ブリッジ株式会社 代表取締役)

全国の外国人雇用企業に対し、社内体制整備、異文化コミュニケーション、外国人スタッフの育成定着及び戦力化に関する研修、ワークショップ、講演活動を行うなど、経産省を中心とした外国人雇用政策に数多く携わっている。

【経歴】日本貿易振興機構(JETRO)高度外国人材スペシャリスト、国際交流基金(JF)客員講師 等

15:30～16:00

▶ **外国人材受入企業等を対象とした補助金^(※)のお知らせ**

(※) 新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、外国人材を受け入れる際、県内企業等が負担した宿泊費の一部を支援します。

個別相談会 16:00～17:00

▶ 広島県行政書士会

▶ 外国人雇用管理アドバイザー(ハローワーク広島・福山)

▶ コミュニケーション講演講師 ※広島会場のみ

対象者
(参加者)

外国人材の雇用経験が浅く、受入に係る課題を抱えている県内企業、または外国人材の受入を検討している県内企業

◎日本語教育事業に従事されている方や同業となるコンサルティング業の方は参加をご遠慮ください。

サテライト会場でのご参加

第1回

広島会場 (定員:100名)

広島YMCA 国際文化ホール
広島市中区八丁堀7-11

福山会場 (定員:50名)

福山商工会議所 101会議室
福山市西町2-10-1

第2回

広島会場 (定員:100名)

広島YMCA 国際文化ホール
広島市中区八丁堀7-11

福山会場 (定員:60名)

ビッグローズ^(広島県立ふくやま産業交流館) 研修室
福山市御幸町大字上岩成字正戸476-5

オンラインでのご参加

当日参加(Zoom)

お申込み後、招待メールが届きますので、PC、スマホ等より受講ください。

当日ご参加できない方は、見逃し配信(YouTube)でご視聴いただけます。

お申込み後にお知らせする専用アドレスより、開催日翌日から期間限定でセミナー内容を録画配信します。

※今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況により、全ての会場がオンラインとなる可能性があります。

最新情報はセミナーの特設ホームページをご覧ください。

広島県外国人材受入企業等向けセミナー

検索



外国人材受入企業等向けセミナー 〈参加申込書〉

参加をご希望の方は、下記をご記入の上、FAX、郵便、メール及び電子申請(右下の二次元コード)でお申し込みください。

参加希望 ※希望する方へ、それぞれチェック☑を入れてください。 ※個別相談会は、申込多数の場合は、先着順となります。 ※オンライン参加で個別相談会を希望される方は、事務局から事前に連絡をさせていただきます。	1回目	セミナー	<input type="checkbox"/> サテライト会場 (<input type="checkbox"/> 広島・ <input type="checkbox"/> 福山) <input type="checkbox"/> オンライン (Zoom) <input type="checkbox"/> 見逃し配信 (YouTube限定公開)		
		個別相談会	<input type="checkbox"/> 個別相談会 (<input type="checkbox"/> 行政書士・ <input type="checkbox"/> 外国人雇用管理アドバイザー) 相談したい内容		
	2回目	セミナー	<input type="checkbox"/> サテライト会場 (<input type="checkbox"/> 広島・ <input type="checkbox"/> 福山) <input type="checkbox"/> オンライン (Zoom) <input type="checkbox"/> 見逃し配信 (YouTube限定公開)		
		個別相談会	<input type="checkbox"/> 個別相談会 (<input type="checkbox"/> 行政書士・ <input type="checkbox"/> 外国人雇用管理アドバイザー) <input type="checkbox"/> コミュニケーション講演講師 ※広島会場のみ 相談したい内容		
企業名等					
参加者	部署名		役職名		お名前
今後のご案内について		今後、広島県主催のセミナーやイベント等を開催する場合について、案内を希望する方はチェック☑を入れてください。 <input type="checkbox"/> 希望あり ※希望ありに☑を入れた場合は、下記のE-mail欄にご記入ください。 <input type="checkbox"/> 希望しない			
連絡先	所在地	〒			
	電話	()	—	FAX	() —
	E-mail				
	担当者	【所属】		【お名前】	
ご質問など				



電子申請はこちら

※個人情報の保護に関する法律および広島県個人情報保護条例に基づき、ご記入いただいた個人情報は、この事業の目的にのみ使用し、それ以外の目的で使用したり、外部に提供したりすることはありません。

お申込み先
お問い合わせ

外国人材受入企業等向けセミナー事務局 担当:和泉宛 〈事業受託者:㈱広島朝日広告社内〉

TEL **082-228-0131** (平日9:00~18:00) FAX **082-221-1718** (24時間)

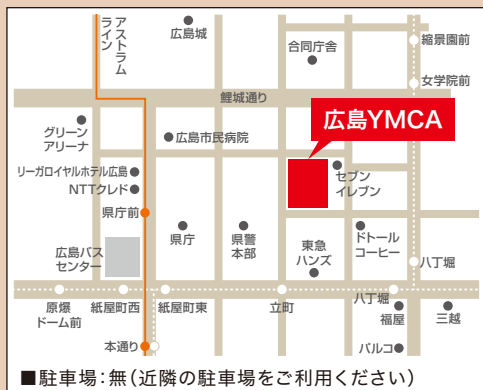
住所 広島市中区八丁堀11-28 mail gaikoku@hiroasa.jp HP <https://www.info-hiroshima.co.jp/gaikoku/>

※各会場定員になり次第締め切らせていただきますので、お早めにお申し込みください。
オンライン (Zoom) での参加は、前日まで受け付けています。

第1回・第2回

広島会場

広島YMCA
広島市中区八丁堀7-11



第1回

福山会場

福山商工会議所
福山市西町2-10-1



第2回

福山会場

ビッグローズ(広島県立ふくやま産業交流館)
福山市御幸町大字上岩成字正戸476-5



「事業承継の始め方セミナー＆相談会」

(～コロナ禍での事業承継の進め方～)

主催:  広島県 共催: 広島県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継, 何から
手をつけていいの
か分からない。

コロナで色々と考
えることが増えた。

こうした経営
者の方々に!



開催概要

福山会場: 11月10日(水), 広島会場: 11月11日(木)

第1部 13:00～14:30 セミナー「コロナ禍での事業承継の進め方」

第2部 14:40～16:00 個別相談会(希望者のみ)

要事前予約

定員: 50名程度

第1部はオンライン(zoom)で同時開催予定

第2部は、対面方式になりますので、会場にお越し下さい。

参加
無料

※新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、中止もしくはオンラインのみとなる場合がございます。

対象者
開催日時

広島県内の中小企業・小規模事業者の経営者、後継者の皆様

福山会場: 令和3年11月10日(水) 13:00～16:00

(広島県福山庁舎 東部総務事務所 第3庁舎381・382会議室)

広島会場: 令和3年11月11日(木) 13:00～16:00

(YMCA国際文化センター2号館4階大会議室)

講師

広島県 事業承継・引継ぎ支援センター

統括責任者 平野 勝正(ひらの かつまさ)

参加費用

無料

お申込

裏面をご参照ください。



広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム

中小・ベンチャー支援担当(石岡, 浜家, 小村, 高原)

電話: 082-513-3355 FAX: 082-223-2137

電子メール: syoinnov@pref.hiroshima.lg.jp

参 加 申 込 書

日 時

11月10日（水）

福山会場

会場：広島県福山庁舎

東部総務事務所 第3庁舎381・382会議室

（広島県福山市三吉町1丁目1-1）

11月11日（木）

広島会場

会場：YMCA国際文化センター

2号館4階大会議室

（広島県広島市中区八丁堀7-11）

内 容

13:00～14:30

第1部 セミナー 「コロナ禍での事業承継の進め方」

14:40～16:00

第2部 個別相談会 ※要事前予約 定員上限あり

第1部オンライン参加をご希望の方は、後日ご招待メールを送付させていただきます。

第2部ご希望の方は、対面方式になりますので、会場までお越し下さい。

下記に必要事項をご記入の上、FAX（082-223-2137）またはEメール
（syoinnov@pref.hiroshima.lg.jp）

でお申込み下さい。

また記載のURL、QRコードからでもお申込み頂けます。

県HPのURL

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/keizoku2021.html>



参加希望（希望するものに☑を入れてください）

☐福山会場 ☐来場予定 ☐第1部のみ

☐広島会場 ☐オンライン ☐第1部と第2部

会社名			
所在地	〒 -		
電話番号		E-mail	
参加者ご氏名		ご所属・役職	

※参加申込書に記載された内容については、当セミナー開催に係る業務及び今後開催するセミナー等の情報提供以外には使用いたしません。

第2部の方のみ 相談内容を簡潔に ご記入下さい。	
---------------------------------------	--

FAX:082-223-2137

◆スケジュール（予定）

BCP策定推進フォーラム&BCP啓発セミナー			BCP策定講座			BCP検証机上演習		
広島会場	福山会場	三次会場	広島会場	福山会場	三次会場	広島会場	福山会場	三次会場
5回	5回	2回	13回	11回	3回	6回	6回	4回

※詳細につきましては、申込ホームページを参照してください。なお、諸般の事情により、日程・時間・会場等が変更される場合もありますので、広島県 WEB サイト (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/bcp.html>) 等でご確認ください。



広島県BCP策定支援事業 検索

◆参加費：無料

◆参加条件

社内に定着する BCP 策定を推進するため、参加企業の方には以下の条件に同意していただきます。

- 1 経営者の参画 実効力の高いBCPを策定するために経営者が参加し、主導する。
- 2 組織全体の取組 経営者、事務局、現場推進メンバーにより組織的に策定する。
- 3 策定後の定期的な活動 定期的に演習やBCPの見直しを実施し、組織活動として根付かせる。

※参加者は県内に事業所を有する企業の方に限ります。詳しくはHPをご覧ください。

※経営者の参画とは、全社的に取組をするという意味表明を含みます。

※この事業は、自社のBCPの策定を支援するものであり、その目的以外での、資料の様式改変及び他社への譲渡・提供等はお断りします。
また、県が事業を委託しているミネルヴァベリタス株式会社と同業のコンサルティング会社等による、上記目的以外での参加は、お断りします。

◆講師紹介



Yuichiro Matsui

ミネルヴァベリタス株式会社
代表取締役

松井 裕一朗 氏

外資系企業・国内企業・官公庁を対象にリスクマネジメントとクライシスマネジメントに関するコンサルティング業務に従事する一方、自治体などの有識者会議の委員や専門家としても活動。事業継続の専門家として「The BCI Asia Awards」を4年連続（2015年～2018年）受賞。2018年の「The BCI Global Awards」では、東南アジア地域ならびに日本人初の「Hall of Fame（栄誉の殿堂）」入りを果たす。また、昨今の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生においては、感染症BCPの有識者として、企業における感染予防だけでなく、感染者発生時の対応支援にも従事している。

●事業継続協会 日本支部 代表理事 ●大阪市 新型インフルエンザ等有識者会議 委員 ●大阪府商工会連合会 事業継続計画策定支援研究委員会 委員長 ●日本品質保証機構 事業継続マネジメント支援制度開発委員会 委員 ●日本能率協会 事業継続／情報セキュリティ分野 技術専門家



Shigeki Honda

ミネルヴァベリタス株式会社 顧問
信州大学経営大学院 特任教授

本田 茂樹 氏

国内外の企業や組織を対象としたリスクマネジメントおよび危機管理に関するコンサルティングや執筆活動を続ける一方で、全国での講演活動も行っている。これまで、早稲田大学、東京医科歯科大学大学院などで教鞭をとるとともに、日本経済団体連合会・社会基盤強化委員会企画部会委員を務める。



Hirokazu Kawamura

ミネルヴァベリタス株式会社
マネージャー

川村 弘和 氏

自治体における法制課での実務経験や東日本大震災発生後の被災自治体への派遣業務経験を活かした防災・事業継続などのリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事するとともに、当該分野の専門家として事業継続の国際規格であるISO22301審査員としての活動も行っている。

参加申込・問い合わせ先

広島県商工労働局 イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ（担当／梅田・星川・高原）

TEL.082-513-3355 E-mail: syoinnov@pref.hiroshima.lg.jp

※申込時に、**会社名・住所・電話番号・代表メールアドレス・参加者名・参加者のメールアドレス・役職**をお知らせください。



本事業の詳細ならびに各種お申し込みは下記 WEB サイトでも受付しております！

【広島県BCP策定支援事業WEBサイト】 <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/bcp.html>

広島県BCP策定支援事業

検索

自然災害や人為災害に負けない企業づくり・レジリエンス向上プロジェクト

BCP 策定支援事業

地震、風水害だけでなく
新型コロナ等感染症対策にも有効です

事業継続力強化計画に
ご利用いただけます

BCP策定をすることの主なメリット

MERIT 01

災害発生時の
対応力と復旧力
(レジリエンス) が
高まる。

MERIT 02

災害被害の
予防や最小化を
図ることが
出来る。

MERIT 03

業務内容や
動線の見直しにより
業務効率性が
改善する。

MERIT 04

取引先からの
供給責任に対する
信頼性が
向上する。

MERIT 05

競合他社との
差別化を図り、
新たな顧客開拓が
出来る。

BCP（事業継続計画）
Business Continuity Plan

自然災害などの不測の事態に備えて、企業にとって中核となる事業の継続のために平常時から行うべき行動や非常時における事業継続の方法・手段等を取り決めておく計画のことです。

自然災害や人為災害に負けない企業づくり・レジリエンス向上プロジェクト

1 知る

Know

BCP策定推進フォーラム&BCP啓発セミナー

フォーラム

BCPを策定している企業がどのような課題を乗り越えてBCPを策定し、その効果をどのように受け止めているのか、実際にBCPを策定している企業にお話をいただきます。

新型コロナウイルスなど感染症対策を踏まえた基調講演を行う予定です。



セミナー

BCPの目的・意義等の必要性を訴え、その普及促進を図るためのセミナーを開催します。

- 事業継続とは？
- 防災と事業継続の違い
- 事業継続計画（BCP）策定のポイント
- 地震対策としてのBCPからの脱却
- 事業継続マネジメント（BCM）の重要性
- BCP発動事例（地震、風水害、感染症）のご紹介



※本フォーラムセミナーに参加を検討している、経営者・管理職の方に向けた啓発動画がございますのでご覧ください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/bcp.html>

広島県BCP策定支援事業

検索



2 策定する

Formulate

BCP策定講座 [1日完結型]

1日で完結する集中講座を受講して頂くことで、参加企業各社の事業内容や組織規模、立地環境を踏まえた“使えるBCP”を策定することが出来ます。

- ① 事業継続の対象事業を選定する
- ② 対象事業における事業影響度分析を行う
- ③ 対象事業におけるリスクアセスメントを行う
- ④ 分析・評価結果に基づくBCP対策の検討と導入を行う
- ⑤ 事業継続計画（BCP）として文書化する
- ⑥ 事業継続計画（BCP）に基づく演習と見直しを行う
- ⑦ 事業継続計画（BCP）の運用を行う（BCM・事業継続マネジメント）
- ⑧ 事業継続力強化計画の認定手引き

参加対象企業の例

- 新規でBCPを策定する企業
- 既存の防災計画を事業継続計画（BCP）に見直したい企業
- 既にBCPを策定済みでブラッシュアップを図りたい企業（風水害・感染症対応、BCMへの発展など）

成果物

- 事業継続方針
- 事業継続計画書
- 初動・復旧対応手順書
- 事務局運営手順書
- 新型感染症対応手順書
- 事業継続力強化計画の申請書類

※本講座ではBCPに必要なとされる文書や記録様式ならびに分析ツールを用いて、その場で実際にBCPの策定を行います。

※BCP策定推進フォーラムやBCP啓発セミナーに参加されていなくても、参加していただくことは可能です。

※当日配布します資料につきましては、データでもお渡しさせていただきます。当日、ノートパソコンをお持ち頂きますと策定作業がスムーズになります。

3 検証する

Verify

BCP検証机上演習

BCPの有効性を確認することを目的とした机上演習（ワークショップ形式）を実施します。これは職場で行う消防訓練のようなものとは異なり、災害が発生した状況を想定したシナリオに基づき、対策本部の運営を机上で行うものです。

目的

- 災害等により発生した緊急事態において、BCPにおいてあらかじめ定めた対応が円滑に実施出来るか確認する
- BCPにおける課題（組織体制、役割と責任、対応手順など）を洗い出し、今後の見直しにつなげる

効果

- 復旧力・対応力（レジリエンス）の向上
- 今後のBCPの見直しとBCM活動の方向付け（対象事業や対象脅威の拡大など）



※BCP策定講座にご参加いただきました企業のみが対象となります。

※机上演習まで参加していただきました企業につきましては、「社内周知用動画（BCPの展開と運用方法）」と「新入社員向け研修動画」のサイトURLを無料で提供させていただきます。

令和3年度 広島県BCP策定等支援事業

福山会場分 諸般の事情により、日程・時間・会場等が変更される場合があります。

BCP 啓発セミナー&BCP 策定推進フォーラム		
内容	日程時間	会場
フォーラム	2021年10月15日（金）9：00～12：00	まなびの館ローズコム 中会議室
セミナー	2021年12月17日（金）9：30～12：00	福山市役所 大会議室
セミナー	2022年2月18日（金）9：30～12：00	福山市役所 大会議室
フォーラム	2022年3月9日（水）9：00～12：00	福山市役所 大会議室

BCP 策定講座（お昼休憩あり）	
日程時間	会場
2021年11月15日（月）9：00～18：00	まなびの館ローズコム 中会議室
2021年11月16日（火）9：00～18：00	まなびの館ローズコム 中会議室
2022年1月18日（火）9：00～18：00	福山市役所 大会議室
2022年3月14日（月）9：00～18：00	福山市役所 大会議室

BCP 検証机上演習	
日程時間	会場
2021年10月25日（月）9：00～12：00〈風水害編〉	福山市役所 大会議室
2021年12月20日（月）9：00～12：00〈地震編〉	福山市役所 大会議室
2022年2月21日（月）9：00～12：00〈地震編〉	福山市役所 大会議室
2022年3月18日（金）9：00～12：00〈地震編〉	福山市役所 大会議室

【お申込みにあたって】

- いずれも**参加費は無料**です。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各会場とも、収容可能人数の1／2以下を定員として開催します。
参加申込が定員に達した場合は、受付を終了します。受付終了時には広島県のホームページでお知らせしますので、
随時ご確認ください。
- 1社あたりの申込人数に制限はありません。
- 各セミナーや講座等は、ご都合の良い日時・会場で受講して頂けます。
（例：BCP 啓発セミナーを広島会場で受講し、BCP 策定講座を福山会場で受講等）
- 参加申込への返信や事前連絡、受講票の発行等はありません。直接会場へお越しください。
- 県が事業を委託している、ミネルヴァベリタス株式会社と同業のコンサルティング会社等の参加はお断りしています。
- 新型コロナウイルスの感染状況等により、開催の中止・延期や開催方式を変更する場合があります。
- 参加申込書・アンケート等にご記入いただいた情報は、主催者、共催者及び委託先で適切に管理し、セミナーの実施・運営・分析、関連事業のご案内等に使用します。法令に定める場合を除き、第三者に提供することはありません。
- 本事業の詳細については、広島県のホームページをご参照ください。ホームページでも参加申込を受け付けています。

広島県ホームページ： <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/bcp.html>

もしくは **広島県 BCP** で検索

令和3年度 広島県BCP策定等支援事業 参加申込書

必要事項をご記入の上、次のアドレスにメールでお申込みください。

お申込み先

広島県商工労働局イノベーション推進チーム（担当／高原，渡部，梅田）

【メール】 syoinnov@pref.hiroshima.lg.jp ※メールの場合は、題名を「BCP申込」としてください

会社名		業種	
所在地			
TEL		FAX	
参加者名 ①		所属部署	
E-mail		役職	
参加者名 ②		所属部署	
E-mail		役職	
参加者名 ③		所属部署	
E-mail		役職	
連絡担当者	所属部署		
※参加者以外に連絡（会場・開催方法変更等）をご希望する場合のみご記載ください。			
E-mail		役職	

参加希望の会場に✓を入れ、参加希望月日・曜日を記入してください。

会場	<input type="checkbox"/> 広島	<input type="checkbox"/> 福山	<input type="checkbox"/> 三次
BCP啓発セミナー	月 日 ()	月 日 ()	月 日 ()
BCP策定推進フォーラム	月 日 ()	月 日 ()	
BCP策定講座	月 日 ()	月 日 ()	月 日 ()
BCP検証机上演習	月 日 ()	月 日 ()	月 日 ()

お問い合わせ先

広島県商工労働局イノベーション推進チーム（担当／高原，渡部，梅田）

【TEL】 082-513-3355

【メール】 syoinnov@pref.hiroshima.lg.jp